

原価算定終了後の小売り電気料金の事後評価にかかる追加質問

2017年2月15日
 全大阪消費者団体連絡会
 事務局長 飯田秀男

1. 効率化目標の実績数値

2月1日に提出された「電気料金の評価について」では、効率化目標とその実績データが3か年平均値で公表されている。表1の空白を埋める形で、年度ごとの数値を教えてください。

表1：関西電力の効率化目標とその実績

単位：億円

	2013年度		2014年度		2015年度		3か年平均	
	目標	実績	目標		目標		目標	実績
人件費	338	373	341		465		456	413
燃料費・購入電力料	253	445	535		914		630	670
設備投資関連費用	53	98	64		117		100	110
修繕費	243	470	310		370		345	568
諸経費等	366	446	381		489		495	528
合計	1,253	1,833	1,632		2,355		2,027	2,289

(2月1日質問意見書の再提出)

関西電力の原価算定期間終了後の小売電気料金の事後評価に係る質問、意見

2017年2月15日
全大阪消費者団体連絡会
事務局長 飯田秀男

第22回料金審査専門会合(2月1日開催)に提出した資料のうち、別紙2のデータに一部誤りがあったため、訂正後の別紙2を再提出します。

別紙2に関する質問事項は、以下の「3」の⑤にある通りです。

3. 電源変分認可制度にかかる費用の実績について(抜粋して再掲)

- ①関西電力は再値上げ審査時に、美浜原子力発電所1,2号機、日本原子力発電所1号機の廃炉に伴う減少費用として96億円を計上。電変制度による2013年度料金改定原価比で2,758億円、廃炉による影響額▲96億円小計2,662億円の原価変動額を算出。
- ②経済産業省電力システム改革貫徹のための政策小委員会第2回「財務会計ワーキンググループ」資料4では、2015年廃炉会計制度改定によって、美浜1,2号機に適用された額が、273億円となっている。再値上げ審査時に、2013年の会計制度の見直しで原子力発電施設解体費引当金22億円が費用計上されているが、2015年会計制度の変更に伴って計上された費用は?
- ③再値上げの査定時に、自社の揚水発電よりも安価な他社からの調達を優先すべきとしている。実績は?
- ④再値上げ審査時に、試算期間前後の化石燃料CIF価格の動向(下落率)を参考資料で提示しているが、それ以降近日までの実績は?
- ⑤別紙2に示したように、電源変分認可制度の審査対象費用における認可原価と実績の差は▲3,592億円となり、再値上げ認可時の増加費用2,662億円をはるかに上回る削減額となった。これは、再値上げの根拠となった費用増加分を吸収する費用削減が実現できたことを示している。原子力発電所の再稼働に如何にかかわらず、料金値下げの検討をすることはできないか。

別紙1: 関西電力の効率化額を原資とした電気料金負担軽減措置(2015年度経営効率化見直し)と実績

単位: 億円

費目	目標額	深堀額	計	想定した取組	効率化実績
人件費	465	25	490	<ul style="list-style-type: none"> ・役員及び顧問報酬のさらなる削減(1+α) ・基準賃金の約5%の減額や賞与の支給見送りにより年収を627万円まで削減(354) ・採用抑制等による人員削減、要員効率化(40) ・委託検診費の手数料引き下げ(13) ・退職給与金、厚生費の効率化(74) 	
燃料費・購入電力料	914	130	1,044	<ul style="list-style-type: none"> ・姫路第二発電所のコンバインドサイクル化による燃料費の削減(582) ・市況緩和時の国際入札の実施等、当該認可単価水準の実現に向けた取組み(200) ・卸電力取引所からの安価な電力の購入の積極的な実施による購入電力料の削減(256) 	
設備投資関連費用	117	10	127	<ul style="list-style-type: none"> ・競争発注比率のさらなる拡大(15%→30%超)等による調達価格の削減(91) ・設計や仕様の見直しといったこれまでの取組みをさらに加速(36) 	
修繕費	370	240	610	<ul style="list-style-type: none"> ・競争発注比率のさらなる拡大(15%→30%超)等による調達価格の削減(421) ・設計や仕様の見直しといったこれまでの取組みをさらに加速 ・一般競争入札の実施によるスマートメーターの価格低減(146) ・機器点検手法の変更や工法の見直し(42) 	
諸経費等	489	72	561	<ul style="list-style-type: none"> ・競争発注比率のさらなる拡大(15%→30%超)等による調達価格の削減(153) ・広告宣伝費のさらなる削減(175) ・社員研修などの見直しによる養成費の削減等(144) ・研究費や諸費のさらなる削減(90) 	
小計	2,355	478	2,833		
資産売却等		200	200	・電気事業ならびに当社グループの成長に資することが見込まれない資産を積極的に売却	
合計	2,355	678	3,033		

出所: 関西電力HP「電気料金の値上げについて(認可時)」11

別紙2: 関西電力の再値上げ認可原価と実績の比較表(訂正)

単位: 億円

前提諸元

費用科目	費用明細	再値上げ認可原価	2015年度実績	実績-認可	前提諸元		
					認可時	2015実績	
燃料費	火力 石油系	4,316	1,749	▲ 2,567	販売電力量(億kwh)	1457	1275
	火力 ガス系	5,648	4,906	▲ 742			
	火力 石炭系	472	440	▲ 32			
	原子力	42	8	▲ 34			
	燃料費小計	10,477	7,103	▲ 3,374			
購入電力料	地帯間購入電力料	161	372	211	原子力利用率(%)	6.6	1.0
	他社購入電力料	4,890	4,564	▲ 326			
	購入電力料計	5,052	4,936	▲ 116			
販売電力料	地帯間販売電力料	6	135	129	原油価格(\$/バレル)	105.9	48.7
	他社販売電力料	312	261	▲ 51			
	販売電力料計	319	396	77			
	購入・販売電力料差引	4,733	4,540	▲ 193	為替レート(円/\$)	78.9	120
原子力バックエンド費用	使用済燃料再処理等発電費	37	43	6			
	特定放射性廃棄物処分費	2	2	0			
	原子力バックエンド費用小計	39	44	5			
事業税	事業税	324	294	▲ 30			
	合計	15,573	11,981	▲ 3,592			

再値上げ認可原価: 関西電力HP「電気料金の値上げについて(認可時)」5、6

2015年度実績: 関西消費者団体連絡懇談会の質問に対する関西電力の回答より抜粋